

百瀬の滝を登るのは

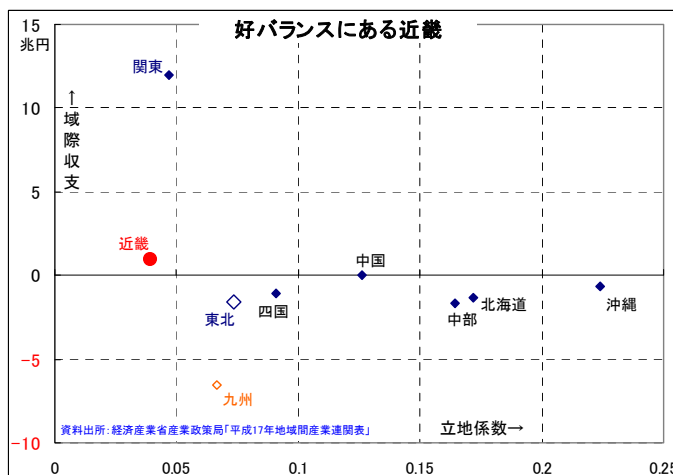
例年なら、5月の話題は企業決算の実績と見通しや、それを踏まえた夏のボーナス支給額が消費にどんな影響を及ぼすのか、などだ。今年は、そんな状態へ戻り得るのはいつなのか、という不安が胸の内を支配している。破壊された麓の波を、如何に泳ぎきるのが問われている。

例年とは異なる空気の中で、地域と日本全体を見直す動きが表面化して来るだろう。今回の国勢調査で大阪府の人口が戦後初めて神奈川県を下回った。後退が鮮明だ。府民人口は減少したが、大阪市民人口は増加した(先月号に数値を掲載)。全体減少、中心部増加の二極化は兵庫県でも同じだ。そして、日本全体でも。消費者総数が減少している一方で、人口集積地を目指す動きに百貨店の増床ラッシュがある。この5月にJR大阪駅で開業する百貨店の登場で、梅田地区の百貨店売場面積は20万㎡を超える。新宿に肉薄する。来年、うめだ阪急が増床開業すれば新宿を抜き去る。おそらく、世界一の小売激戦区になる。局面打開策は新たな局面を生む。

例年、をどの水準に置くかは人に依って異なるだろう。東京電力は今年夏場の供給可能電力を4,650万kwhだと公表している。これは、1989年の水準だ。市民は、エネルギー消費量を昭和時代に戻しての生活を余儀なくされる。その影響を受けるのは、被災地や首都圏市民だけには止どまるまい。事態は難局にある。ただ、直接の震災被害を免れた近畿の進む道は、日本の将来を照らす事になることを銘記すべきだ。近畿の産業構造は日本の縮図であり、その成否は、日本の試金石に繋がるからだ。風任せだけでは出来ないが、泳がなければならない5月が始まる。

産業構造が似ている近畿と東北

東日本を襲った自然災害は、一地域だけの被害には止どまらない。規模の広がり
と深さを考えれば、社会全体で負担しなければ立ち直れない程傷は深い。表面上は

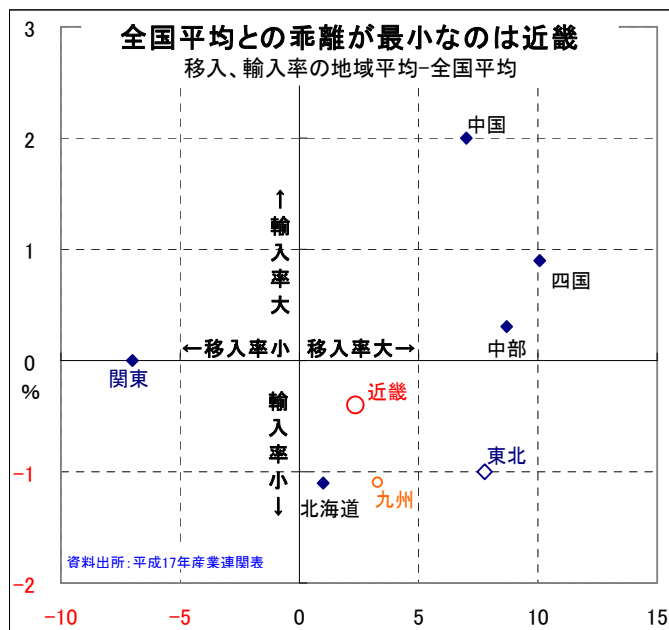


無傷の他の経済圏へも順次波及するだろう。地域経済で比較した場合、近畿と東北の構造は似ている。双方とも特定の産業への偏りが少なく、他の経済圏との依存収支が低い産業構造を有しているからだ。産業に偏りが無いという分散の度合は、立地係数で示

される。この係数は近畿が国内で最も低く、関東、九州、東北がこれに続いている。地域間での取引額収支(移出-移入。海外となら輸出-輸入)は中国地方が最も低く、近畿、四国、沖縄、東北がこれに続いている。双方を併せれば東北と近畿は近い位置関係にある。両地域は、わが国の平均像に近い。

日本の縮図、近畿

近畿が我が国の縮図であるのは、特定産業への依存度が過度になっていないのと同時に国内、海外からの調達依存度が平均に最も近いからだ。国内他地域からの調

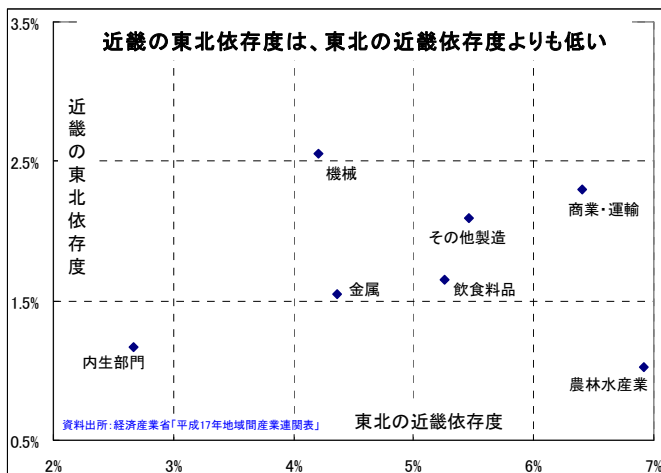


達(移入)額は 35.4 兆円。これは関東の 56.1 兆円、中部の 35.6 兆円に次ぐ規模だ。規模では 4 位九州の 20.5 兆円よりもかなり大きい。移入依存度は低い。グラフでは示していないが、移出率も国内では 4 番目。地域間の移出入収支は 9,697 億円で、関東の 119,691 億円と比べれば 12 分の 1 にしか過ぎない。近

畿の最終需要は 127 兆 5 千億円だが、このうち地域内需用が 79.5 兆円(62.4%)、国内移出が 36.5 兆円(28.6%)、海外輸出が 11.5 兆円(9%)の構成になっている。

直接の依存関係は希薄に見える東北と近畿

東北と近畿には、ゆるやかな依存関係がある。国内取引額の構成比で最も高い製

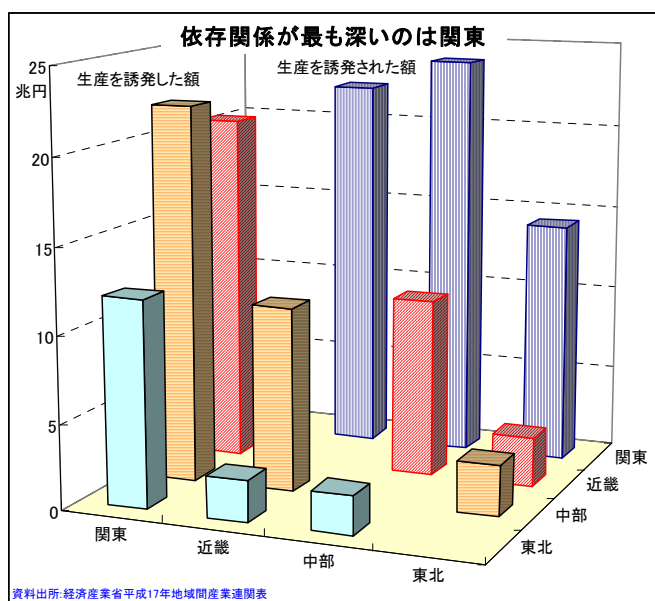


造産業分野は、近畿にとっては機械。東北にとっては農林水産、商業・運輸、その他製造業だ。ある産業で生産されたものは別の産業で中間原料として利用され、新たな生産に寄与する関係にある。こうした生産誘発額で東北と近畿の関係を見

ると、相互に最も大きな分野は商業。製造分野では近畿から東北では飲食料品、農林水産、通信関連機器、紙パルプ板紙が大きい。他方、東北から近畿への波及でも飲食料品が最大。これに民生用電子機器、化学品、通信機械、プラスチック製品が続いている。波及効果で見ると、東北と近畿の関係は幅広い。

関東を介して東日本との関わりが深い近畿

特定地域の産業は、他地域の生産活動から生産を誘発され、その産物によって、

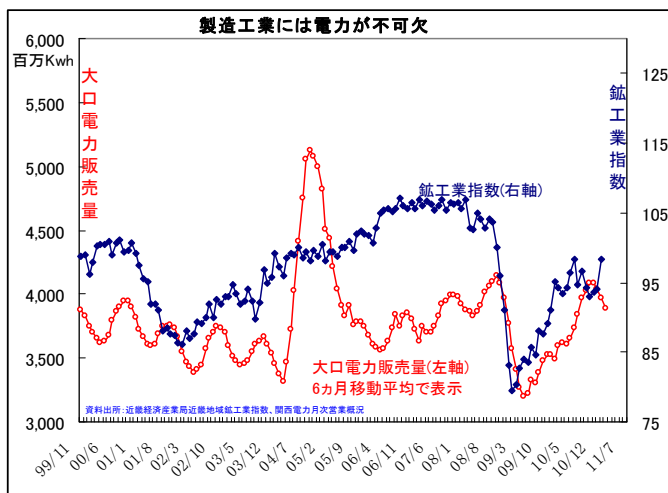


他地域の生産を誘発もする。この相互依存関係を整理すると、関東が誘発する生産額が最も大きいのは自地域を除けば中部。これに近畿が続いている。関東が誘発される他地域でも中部が最大で、近畿がこれに次いでいる。近畿の側から見れば、する方も、される方も関東が最も大きな影響交易先になっている。

その関東は、東北とも深い繋がりをもっている。関東を介して、近畿の産業は東日本の変化に大きく影響される。

電力エネルギーは大丈夫、でも・・・

電力量の逼迫が確実な東日本に対して、60Hz給電地域では供給制限が生じないと考

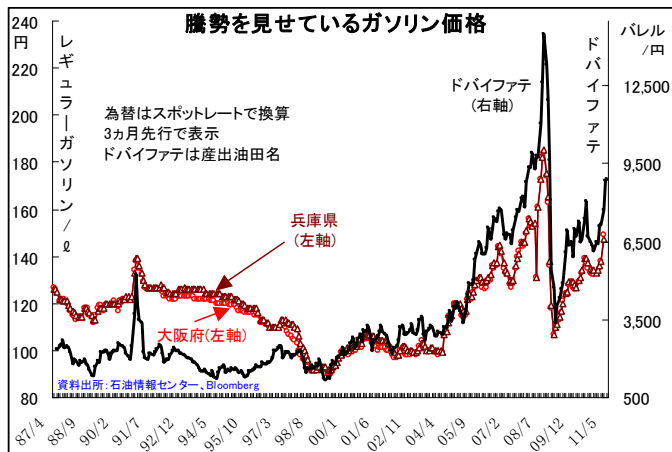


えられる。電力問題が重要なのは、産業の根幹をなしているからだ。大口電力需要と工業生産の相関には密接な繋がりがある。東日本で生じる生産調整は、中間投入原料の需給を通じて、電力調達が容易な地域へも波及する。容器蓋や組成・

消費期限表示のための包装用フィルム不足が原因で供給量が急減した水や乳製品で生じていることが、産業一般にも起こり得る。

ガソリン価格も動意

エネルギーのもう一つの柱になっているのは物流を担うガソリンだ。ガソリン価格

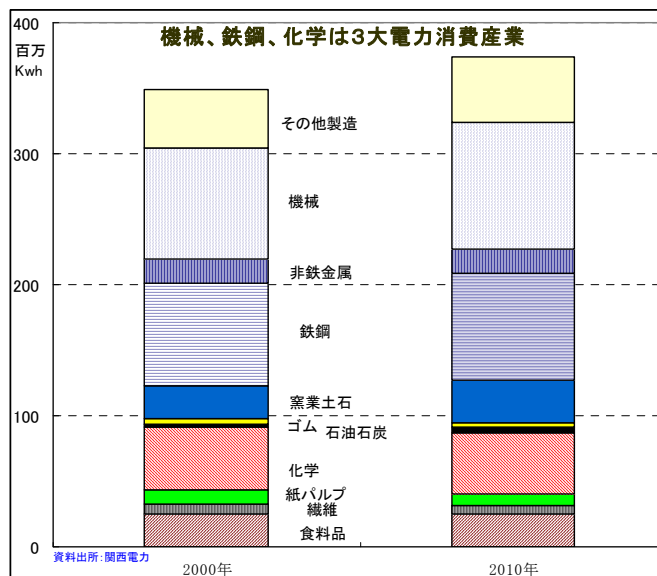


は原油価格と連動する。その連動性は、電力消費と工業生産指数よりもさらに密接だ。ここ数年の動きでは、原油価格の変動が3ヵ月後にガソリン小売価格に跳ね返ってくる。4月初頭段階での原油価格動向は急上昇局面にあ

る。初夏にかけて、つまり東日本での電力不足が深刻さを増していく過程で、ガソリン価格も水準を切り上げて行く可能性がある。

取り組みは注目される

関西電力管内で、産業界が2010年に消費した電力量は2000年比較では増加した。



減少したのは繊維、紙パ、化学、ゴム。地場産業として一塊になっている産業では化学を除いて増加傾向にある。近畿が競争力を高めようとしている産業の代表は電子、エネルギー分野。その産業自体が、電気エネルギーを消費しなければ成り立たない。そんな環境下

で始まる取り組みは、日本全体の試金石にも繋がるものになる。二番手に求められる役割は、例年よりも重いと考えられる。(神保)

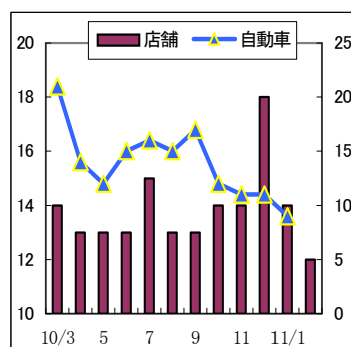
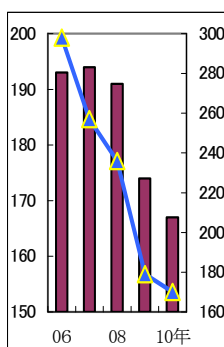
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年4月4日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府の経済指標

— 産業用電力需要・有効求人倍率・新設住宅着工 回復、個人消費 不振、公共工事 低調 —

1. 大型小売店販売額 2月 1.3%減 前月34ヵ月ぶり増加 当月再度減少。自動車登録台数1月 20.7%減(新車不振)。
2. 新設住宅着工戸数 2月 21.2%増7ヵ月連続増。2010年 54,619戸 前年比 0.3%増。
3. 大口産業用電力需要量 2月 8.7%増 15ヵ月連続増。大阪府工業生産指数1月 5.6%増 13ヵ月連続増。
4. 有効求人倍率 2月 0.64倍 前年2月 0.46倍。全国2月 0.62倍、完全失業率 4.6%、完全失業者数 300万人。
5. 公共工事 2月 請負額 155億円 44.0%減。2010年 前年比 24.3%減3年ぶり減。
6. 企業倒産 2月件数 5.9%減 負債額 57.1%増。2010年 件数 前年比 19.6%減 負債額 同比 31.1%減。
7. 関空 2月 輸出 4.9%増 輸入 10.0%減。2010年 輸出 前年比 18.2%増 輸入 同比 15.7%増。

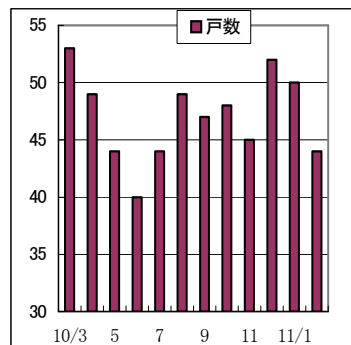
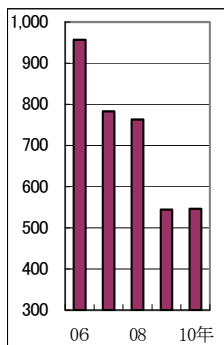
【個人消費】 (棒グラフ 大型小売店販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・大阪運輸局)

- ① 2月大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 1,209億円。
(前者 566億 後者 643億円) 前年同月比 1.3%減。
・1~2月 2,658億円 前年同期比 変化なし。
- ② 1月自動車登録台数 9,133台 前年同月比 20.7%減。
2010年 170,234台 前年比 4.8%減(5年連続減)。
- ③ 全国(除 軽) 2月 563千台 前年同月比 8.0%減。
・1~2月 1,000千台 前年同期比 9.9%減。
※内、新車(1~2月) 440千台 前年同期比 17.5%減。

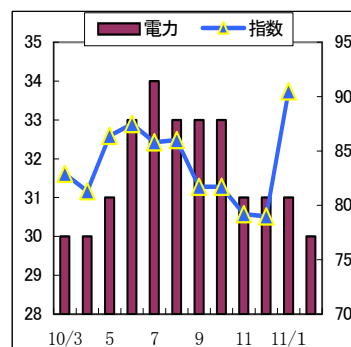
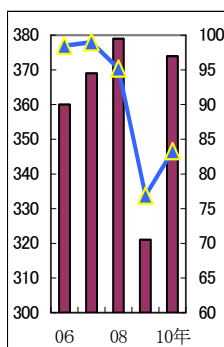
【新設住宅着工戸数】 (棒グラフ 戸数単位:百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 2月新設住宅着工 4,414戸 前年同月比 21.2%増。
・1~2月 9,404戸 前年同期比 25.4%増。
・1~2月 北大阪地域 2,004戸 前年同期比 10.2%増。
泉州地域 1,480戸 同比 0.5%減。
阪神地域 1,861戸 同比 21.0%減。
- ② 全国1~2月 129千戸 前年同期比 6.2%増。
・2010年 813千戸 前年比 3.1%増。
・内、1~2月マンション着工 20千戸 前年同期比 57.9%増。
・2010年 91千戸、09年 77千戸、08年 183千戸。

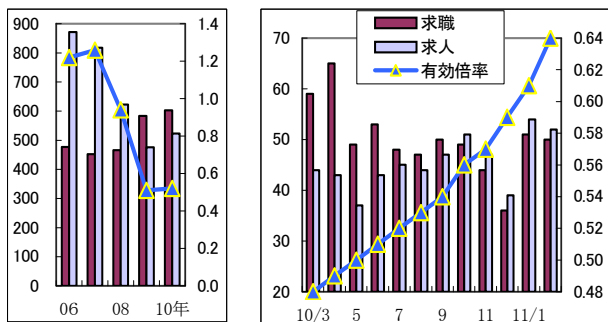
【製造業】 (棒グラフ 電力需要量 左側単位:億Kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位:2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 2月大口産業用電力需要量 2,988百万Kwh
前年同月比 8.7%増。(15ヵ月連続増)
・1~2月 6,064百万Kwh 前年同期比 9.3%増。
- ② 1月工業生産指数 90.5 前年同月比 5.6%増。
・鉄鋼 96.7 金属 78.1 一般機械 86.8 繊維 87.0
- ③ 2月全国鉱工業生産指数(2005年=100) 96.4
前月比 0.4%増(4ヵ月連続増)。
前年同月比 2.9%増(15ヵ月連続増)。

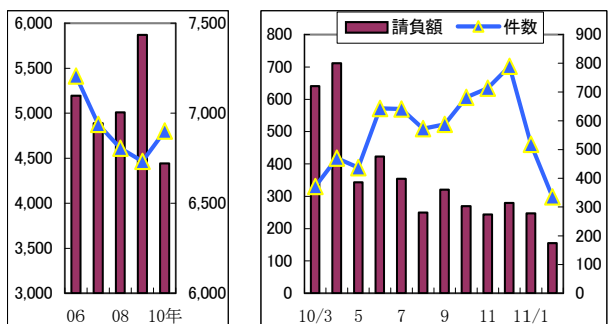
【雇用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 2月有効求人倍率 0.64倍 前月比 0.03改善。
 - ・ 2月新規求人数 52千人、前年同月比 30.6%増。
新規求職者数 50千人 同比 0.1%増。
 - ・ 1～2月新規求人数 105千人 前年同期比 26.0%増。
新規求職者数 101千人 同比 1.6%減。
 - ・ 2010年 新規求人数 523千人、前年比 9.9%増。
新規求職者数 603千人 同比 3.3%増。
- ② 2月全国有効求人倍率 0.62倍 (前年2月 0.47倍)
 - ・ 東京 0.77 愛知 0.81 京都 0.63 兵庫 0.59 和歌山 0.69

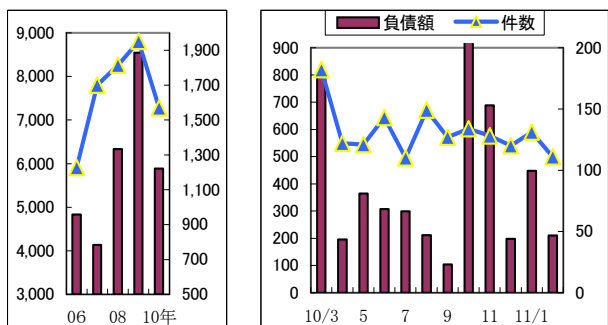
【公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 2月 335件 前年同月比 17.1%減。
請負額 155億円 同比 44.0%減。
 - ・ 1～2月 853件 前年同期比 14.1%減。
請負額 402億円 同比 34.0%減。
 - ・ 2010年 4,443億円 前年比 24.3%減。
 - ② 全国2月 6,034億円 前年同月比 4.2%増。
 - ・ 1～2月 11,252億円 前年同期比 2.8%減。
 - ・ 2010年 113,625億円 前年比 10.6%減。
- ※請負額は、実際額の7割程度。

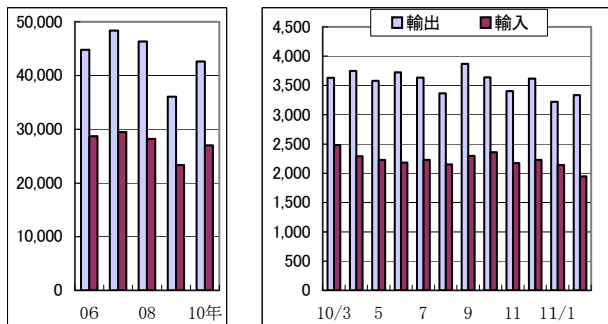
【企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 2月 111件 前年同月比 5.9%減。
負債額 211億円 同比 57.1%増。
 - ・ 1～2月 242件 前年同期比 3.9%増
負債額 659億円 同比 29.3%増
 - ・ 2010年 1,569件 前年比 19.6%減 (6年ぶり減)。
負債額 5,886億円 同比 31.1%減 (3年ぶり減)。
 - ② 全国1～2月 1,860件 前年同期比 2.9%減。
負債額 6,417億円 同比 78.7%減。(前年1月日航破綻)
- ※右グラフ 2010年10月負債額 2,208億円。

【関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 2月輸出 3,334億円 前年同月比 4.9%増。
仕向先 中国 706億、EU 558億、米国 458億円。
 - ・ 1～2月 6,553億円 前年同期比 2.2%増。
 - ・ 2010年 42,621億円 前年比 18.2%増。
- ② 2月輸入 1,944億円 前年同月比 10.0%減。
 - ・ 1～2月 4,086億円 前年同期比 6.8%減。
 - ・ 2010年 27,026億円 前年比 15.7%増。
- ③ 全国1～2月輸出 105,600億円 前年同期比 5.3%増。
1～2月輸入 103,773億円 同比 11.3%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年4月5日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。